

2022年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2023年1月10日

上場会社名 株式会社バイク王&カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3377 URL https://www.8190.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 石川秋彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門担当 (氏名) 竹内和也 (TEL) 03-6803-8855
 定時株主総会開催予定日 2023年2月24日 配当支払開始予定日 2023年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年2月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期の業績 (2021年12月1日～2022年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	33,480	26.0	1,653	6.1	2,259	27.6	1,550	26.4
2021年11月期	26,570	18.9	1,558	120.3	1,770	105.9	1,226	106.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	110.99	-	24.6	21.2	4.9
2021年11月期	87.80	-	23.9	20.9	5.9

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 265百万円 2021年11月期 84百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	12,017	6,925	57.6	495.90
2021年11月期	9,248	5,660	61.2	405.31

(参考) 自己資本 2022年11月期 6,925百万円 2021年11月期 5,660百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	2,102	△647	369	2,768
2021年11月期	△583	△437	284	944

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	-	5.50	-	10.00	15.50	216	17.7	4.2
2022年11月期	-	10.00	-	14.00	24.00	348	21.6	5.3
2023年11月期(予想)	-	15.00	-	15.00	30.00		28.5	

(注) 2022年11月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 4円00銭

3. 2023年11月期の業績予想 (2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,750	4.3	970	5.2	1,080	△21.0	740	△23.6	52.99
通期	34,500	3.0	1,900	14.9	2,150	△4.8	1,470	△5.2	105.26

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

※ 詳細は、添付資料13ページ「会計方針の変更」および「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期	15,315,600 株	2021年11月期	15,315,600 株
② 期末自己株式数	2022年11月期	1,350,072 株	2021年11月期	1,350,027 株
③ 期中平均株式数	2022年11月期	13,965,545 株	2021年11月期	13,965,598 株

※ 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）の保有する当社株式（2022年11月期 554,070株）が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和され、ウィズコロナ政策への転換に舵をきったことによって、行動制限緩和による個人消費におけるサービス支出、および入国制限緩和によるインバウンド需要の回復がみられました。しかしながら、世界的なインフレ率の上昇、それに伴う先進諸国の金融引き締め策による海外経済の減速懸念などにより、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当社が属するバイク業界におきましては、二輪免許新規取得者数が増加しており、新車、中古車ともに需要は堅調に推移しております。この背景には、近年のアウトドアブームに加えて、コロナ禍による人々の行動の変化としてリターンライダーや新規ライダーの増加に表れるバイク志向の高まりがあるものとみられています。

国内におけるバイクの保有台数は約1,028万台（前年比0.6%減）と前年を下回るものの、当社の主力仕入とする高市場価値車種である原付二種以上は約563万台（前年比2.5%増）と前年を上回っております^{*1}。なお、2022年の高市場価値車種においても増加が見込まれており、約580万台となっております^{*2}。新車販売台数においては、約38万台（前年比15.3%増）と前年を上回り、高市場価値車種も同様に約25万台（前年比21.9%増）と前年を上回っております^{*3}。

※1. 出所：一般社団法人日本自動車工業会(2021年3月末現在)

※2. 出所：株式会社二輪車新聞社(2022年3月末現在)

※3. 出所：一般社団法人日本自動車工業会(2021年実績)

このような状況のもと、当社は持続的な成長に向けて新たにコーポレートミッションとして「まだ世界にない、感動をつくる。」を掲げ、ビジョンである「バイクライフの生涯パートナー」の実現を目指しております。

そのうえで、当事業年度を初年度とする3か年の中期経営計画の最終年度売上高315億円の達成に向けて、戦略の三本の柱となるCRM推進、整備インフラ、システムプラットフォームを軸として、一層の企業価値の向上と事業規模の拡大を図ってまいりました。

また、リテール、ホールセールはいずれも好調に推移したほか、第1四半期における関連会社からの臨時的な受取配当金を営業外収益として計上いたしました。

以上の結果、売上高33,480,946千円（前期比26.0%増）、営業利益1,653,702千円（前期比6.1%増）、経常利益2,259,315千円（前期比27.6%増）、当期純利益1,550,042千円（前期比26.4%増）となり、売上高、経常利益、当期純利益において過去最高を更新したことに加え、中期経営計画最終年度である2024年11月期の売上高315億円を前倒しで達成いたしました。

【バイク事業】

バイクの仕入において、効果的な広告展開、人員や体制の強化に努め、高市場価値車種の中でもより需要が高い車種を確保いたしました。

リテールにおいては、マーチャンダイジング施策として商品ラインアップの適正化、店舗の新規出店（8店舗）、移転・増床（3店舗）、接客力向上、売り場改善による既存店の販売力強化および通信販売の強化を推進いたしました。また、自動車学校や専門学校と連携し、お客様との接点の拡大や整備インフラの確保、営業オペレーションの見直しによるバイク王ファンの更なる創出、当社初となる海外バイクメーカー・KTMの正規取扱店の出店を実現いたしました。加えて、2022年12月には店舗の移転・増床（1店舗）を行いました。ホールセールにおいては、販売価格水準を維持するよう販売方法の工夫に努めました。また、第4四半期には、次期に向けたリテール、ホールセール在庫の確保を行いました。

これらの取り組みの結果、リテール台数は、既存店ならびに前期に開発した店舗が好調に推移し、前期より大幅に増加いたしました。また、ホールセール台数は、4月以降のオンシーズンに向けて確保していた在庫を販売し、仕入も堅調であったため、前期より大幅に増加いたしました。車両売上単価（一台当たりの売上高）は高市場価値車種の中でもより需要が高い車種を販売したことにより、前期より大幅に上昇し売上高は大幅増収となり、平均粗利額（一台当たりの粗利額）はやや上昇したため、売上総利益も大幅な増益となりました。

【その他】

当社のビジネスモデルを発展させ、中長期的な企業価値向上を図ることを目的に、フランチャイズ契約および業務提携を軸にした新規事業の開発と運営を担う子会社・株式会社ライブ&カンパニーを設立し、7月に中古四輪自動車買取・販売事業、2022年12月にブランド品の買取とオークションでの販売を中心に行うブランドリユース事業を

開始いたしました。

また、より多くのお客様のご要望にお応えすることを目的に、2022年12月にバイク関連商品の販売を行う株式会社オズ・プロジェクトの株式を取得(完全子会社化)いたしました。加えて同月には、国内における家事代行のパイオニアとして市場を牽引する株式会社ベアーズと業務提携およびフランチャイズ契約を締結いたしました。本業務提携は、相互が保有する顧客資産を利活用した新たなお客様接点の創出による事業の更なる拡大を目的としており、両社のサービス利用者の年齢や生活環境面などでの親和性が高いことから、相互にとって新たな価値が生み出されることが期待されます。また、本フランチャイズ契約はバイクに限らない成長市場への参入による事業基盤の強化を目的としております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ2,350,659千円増加し、9,102,834千円となりました。これは主に、現金及び預金1,824,501千円、商品402,529千円、売掛金58,622千円、前払費用27,495千円が増加したためであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べ417,703千円増加し、2,914,504千円となりました。これは、建物の増加等により「有形固定資産」が197,099千円、関係会社長期貸付金、関係会社株式の増加等により「投資その他の資産」が317,846千円増加し、ソフトウェア償却費の計上等により「無形固定資産」が97,241千円減少したためです。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ1,273,524千円増加し、4,327,914千円となりました。これは主に、短期借入金500,000千円、1年内返済予定の長期借入金233,157千円、未払消費税等357,500千円、前受金113,323千円、未払金103,362千円が増加し、賞与引当金58,902千円が減少したためであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べ229,747千円増加し、763,908千円となりました。これは、株式給付信託引当金186,387千円、資産除去債務58,203千円、長期リース債務18,096千円が増加し、長期未払金の減少等により「その他」が32,939千円減少したためであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて1,265,090千円増加し、6,925,516千円となりました。これは主に、当期純利益1,550,042千円の計上と株主配当による利益剰余金の減少284,851千円があったためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ、1,824,501千円増加し、2,768,718千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は2,102,978千円となりました。これは主に、税引前当期純利益2,261,420千円、減価償却費447,487千円、株式給付引当金の増加186,387千円により資金が増加し、法人税等の支払額650,122千円、棚卸資産の増加482,472千円、売上債権の増加74,937千円により資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は647,544千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出289,606千円、関係会社貸付による支出110,000千円、関係会社株式の取得による支出80,000千円、無形固定資産の取得による支出76,379千円、敷金及び保証金の差入による支出67,500千円により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は369,068千円となりました。これは主に、短期借入による収入500,000千円、長期借入による収入233,157千円により資金が増加し、配当金の支払額284,005千円、リース債務の返済による支出80,018千円により資金が減少したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期
自己資本比率 (%)	70.3	65.5	59.8	61.2	57.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.8	43.2	59.7	151.0	121.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.5	0.1	—	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	91.2	72.3	377.2	—	269.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも単体の財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（リース債務を除く）を対象としております。
 5. 2021年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

バイク業界におきましては、特に景気の下振れによる需要の低下リスクは無視できないものの、オークション相場およびリテール市場は堅調に推移しております。当社が主力商材とする高市場価値車輛の新車販売台数、保有台数のみならず、普通・大型自動二輪免許の新規取得者数も年々増加傾向にあり、需要の急速な低下は今のところ見受けられません。今後もバイクは交通インフラを支え、コロナ禍によって変化したバイク志向の高まりとその堅調な需要は続くものと期待されます。

このような状況のもと、当社は持続的な成長に向けて、2022年1月11日に公表いたしました2024年11月期を最終年度とする中期経営計画に基づき、事業を展開してまいりました。その結果、出店や単価上昇などにより中期経営計画最終年度売上高315億円を上回ることとなりました。また、新たな事業領域についての活動実績を積んだことも踏まえ、常に3年先を見据えた経営を行っていくため、新たな中期経営計画を策定することといたしました。

最終年度を2024年11月期から2025年11月期に変更した新たな中期経営計画では、UX（顧客体験）グロースモデルを確立し、売上高395億円、経常利益28億円の達成を目指します。また、それらの実現に向け、①店舗開発によるお客様接点の増加②CRMシステムの構築によるデータに立脚したマーケティング活動③サービス拡充・整備事業のネットワーク化を図ってまいります。

なお、詳細は、2023年1月10日付で公表いたしました「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」をご参照ください。

以上、新たに策定した中期経営計画の1年目となる翌事業年度（2023年11月期）の業績予想につきましては、売上高34,500百万円（当期比3.0%増）、営業利益1,900百万円（当期比14.9%増）、経常利益2,150百万円（当期比4.8%減）、当期純利益1,470百万円（当期比5.2%減）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	944,217	2,768,718
売掛金	191,499	250,122
商品	5,431,779	5,834,308
貯蔵品	7,304	4,909
前渡金	11,570	27,499
前払費用	100,962	128,457
未収入金	22,418	41,223
その他	50,066	55,257
貸倒引当金	△7,642	△7,662
流動資産合計	6,752,175	9,102,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,222,770	1,432,120
減価償却累計額	△754,170	△817,320
建物(純額)	468,599	614,800
構築物	91,021	104,405
減価償却累計額	△69,489	△72,195
構築物(純額)	21,531	32,210
車両運搬具	378,447	446,167
減価償却累計額	△324,516	△385,921
車両運搬具(純額)	53,931	60,246
工具、器具及び備品	357,018	376,289
減価償却累計額	△291,096	△322,729
工具、器具及び備品(純額)	65,922	53,559
リース資産	431,174	514,417
減価償却累計額	△187,843	△250,118
リース資産(純額)	243,331	264,298
建設仮勘定	-	25,300
有形固定資産合計	853,316	1,050,415
無形固定資産		
商標権	1,788	1,064
ソフトウェア	700,781	547,307
電話加入権	7,631	7,631
ソフトウェア仮勘定	-	56,956
無形固定資産合計	710,201	612,959

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	661	609
関係会社株式	257,236	337,236
出資金	290	290
長期貸付金	27,959	30,194
従業員に対する長期貸付金	2,880	7,370
関係会社長期貸付金	-	104,000
長期前払費用	6,227	20,563
敷金及び保証金	407,973	483,330
繰延税金資産	224,521	245,437
その他	26,556	39,573
貸倒引当金	△19,150	△17,474
関係会社投資損失引当金	△1,873	-
投資その他の資産合計	933,282	1,251,129
固定資産合計	2,496,800	2,914,504
資産合計	9,248,976	12,017,339

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,017	277,463
短期借入金	600,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	-	233,157
リース債務	72,406	77,700
未払金	533,540	636,903
未払費用	206,548	208,354
未払法人税等	426,504	438,900
未払消費税等	712	358,212
前受金	705,062	818,385
預り金	23,519	27,057
前受収益	5,271	7,381
賞与引当金	197,220	138,318
店舗閉鎖損失引当金	-	592
商品保証引当金	4,867	3,912
資産除去債務	1,255	492
その他	462	1,084
流動負債合計	3,054,389	4,327,914
固定負債		
リース債務	198,679	216,775
株式給付信託引当金	-	186,387
資産除去債務	233,722	291,926
その他	101,759	68,819
固定負債合計	534,161	763,908
負債合計	3,588,550	5,091,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,254	590,254
資本剰余金		
資本準備金	609,877	609,877
その他資本剰余金	-	490,351
資本剰余金合計	609,877	1,100,229
利益剰余金		
利益準備金	13,250	13,250
その他利益剰余金		
別途積立金	1,230,000	1,230,000
繰越利益剰余金	3,573,039	4,838,230
利益剰余金合計	4,816,289	6,081,480
自己株式	△356,261	△846,678
株主資本合計	5,660,160	6,925,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	265	229
評価・換算差額等合計	265	229
純資産合計	5,660,425	6,925,516
負債純資産合計	9,248,976	12,017,339

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	26,570,000	33,480,946
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	3,179,233	5,431,779
当期商品仕入高	15,482,312	19,137,935
商品保証引当金繰入額	1,827	△955
合計	18,663,374	24,568,759
商品期末棚卸高	5,431,779	5,834,308
商品売上原価	13,231,595	18,734,450
流通整備原価	1,385,571	1,572,136
売上原価合計	14,617,166	20,306,587
売上総利益	11,952,833	13,174,358
販売費及び一般管理費	10,393,903	11,520,656
営業利益	1,558,930	1,653,702
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	30,493	371,319
クレジット手数料収入	155,440	192,388
受取賃貸料	8,616	10,100
為替差益	1,069	5,703
その他	18,882	33,922
営業外収益合計	214,502	613,434
営業外費用		
支払利息	3,017	7,809
その他	244	13
営業外費用合計	3,261	7,822
経常利益	1,770,170	2,259,315
特別利益		
固定資産売却益	397	211
貸倒引当金戻入益	-	1,675
投資損失引当金戻入益	-	1,873
関係会社株式売却益	14,148	-
特別利益合計	14,545	3,760
特別損失		
固定資産除却損	395	0
減損損失	30,127	1,656
貸倒引当金繰入額	2,792	-
関係会社投資損失引当金繰入額	1,873	-
関係会社株式評価損	13,313	-
特別損失合計	48,502	1,656
税引前当期純利益	1,736,214	2,261,420
法人税、住民税及び事業税	555,680	732,277
法人税等調整額	△45,649	△20,899
法人税等合計	510,031	711,377
当期純利益	1,226,182	1,550,042

流通製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)		当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		746,995	53.9	821,104	52.2
II 経費	(注) 2	638,576	46.1	751,031	47.8
流通整備原価		1,385,571	100.0	1,572,136	100.0

(注) 1 流通整備原価は、各事業年度の発生費用の総額を費目別、部門別に集計し所定の基準により按分して、売上原価に区分計上したものであります。

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
車両配送費	442,609 千円	541,442 千円
地代家賃	131,943	162,460
減価償却費	48,395	26,004

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年12月1日 至2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	590,254	609,877	—	609,877	13,250	1,230,000	2,493,495	3,736,745
当期変動額								
剰余金の配当							△146,638	△146,638
当期純利益							1,226,182	1,226,182
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,079,543	1,079,543
当期末残高	590,254	609,877	—	609,877	13,250	1,230,000	3,573,039	4,816,289

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△356,229	4,580,648	144	144	4,580,793
当期変動額					
剰余金の配当		△146,638			△146,638
当期純利益		1,226,182			1,226,182
自己株式の取得	△32	△32			△32
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			120	120	120
当期変動額合計	△32	1,079,511	120	120	1,079,632
当期末残高	△356,261	5,660,160	265	265	5,660,425

当事業年度(自2021年12月1日 至2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	590,254	609,877	—	609,877	13,250	1,230,000	3,573,039	4,816,289
当期変動額								
剰余金の配当							△284,851	△284,851
当期純利益							1,550,042	1,550,042
自己株式の取得								
自己株式の処分			490,351	490,351				
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	490,351	490,351	—	—	1,265,191	1,265,191
当期末残高	590,254	609,877	490,351	1,100,229	13,250	1,230,000	4,838,230	6,081,480

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△356,261	5,660,160	265	265	5,660,425
当期変動額					
剰余金の配当		△284,851			△284,851
当期純利益		1,550,042			1,550,042
自己株式の取得	△636,690	△636,690			△636,690
自己株式の処分	146,274	636,626			636,626
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			△36	△36	△36
当期変動額合計	△490,416	1,265,126	△36	△36	1,265,090
当期末残高	△846,678	6,925,286	229	229	6,925,516

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年12月 1 日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月 1 日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,736,214	2,261,420
減価償却費	421,288	447,487
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,802	△1,655
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,235	△58,902
株式給付信託引当金の増減額 (△は減少)	-	186,387
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	1,873	△1,873
受取利息及び受取配当金	△30,493	△371,319
支払利息	3,017	7,809
為替差損益 (△は益)	△1,230	△4,234
関係会社株式売却損益 (△は益)	△14,148	-
関係会社株式評価損	13,313	-
固定資産除却損	395	0
固定資産売却損益 (△は益)	△397	△211
減損損失	30,127	1,656
売上債権の増減額 (△は増加)	△116,548	△74,937
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,265,434	△482,472
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,410	445
未払金の増減額 (△は減少)	△115,843	71,452
その他	145,633	484,598
小計	△186,255	2,465,648
利息及び配当金の受取額	30,430	295,584
利息の支払額	△3,182	△8,132
法人税等の支払額	△424,629	△650,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	△583,637	2,102,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△230,543	△289,606
無形固定資産の取得による支出	△153,615	△76,379
関係会社株式の取得による支出	△10,000	△80,000
関係会社株式の売却による収入	25,258	-
関係会社貸付による支出	-	△110,000
関係会社貸付回収による収入	-	5,000
敷金及び保証金の差入による支出	△45,406	△67,500
敷金及び保証金の回収による収入	16,801	2,076
建設協力金の支払による支出	△15,000	-
その他	△24,813	△31,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△437,318	△647,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	500,000
長期借入による収入	-	233,157
リース債務の返済による支出	△69,540	△80,018
自己株式の売却による収入	-	636,626
自己株式の取得による支出	-	△636,690
配当金の支払額	△146,075	△284,005
その他	△32	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	284,352	369,068
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△736,603	1,824,501
現金及び現金同等物の期首残高	1,680,820	944,217
現金及び現金同等物の期末残高	944,217	2,768,718

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計基準の適用における計上時期、計上方法の変更はないため、当該会計方針の変更による当事業年度の損益および利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(商品在庫評価減見積りの変更)

当社は商品在庫の評価として、仕入後一定期間が経過した場合、段階的に評価減を実施しております。

しかし、リテールの拡大等による車輛売上単価の上昇、バイクユーザーへの販路拡大等により、在庫期間が長期に渡る車輛であっても一定の売却実績、利益確保実績が認められたことから、売却実績等を加味したより精緻な見積り方法に変更しております。

この結果、従来の方と比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は145,129千円増加しております。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託)

当社は、2022年1月11日開催の取締役会および2022年2月25日開催の第24回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除きます。)、執行役員および監査等委員である取締役(以下、あわせて「取締役等」といいます。)を対象に、当社株式および当社株式の時価相当額の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)の給付を行う株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度の導入は、取締役等の中長期的な企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的としております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が定める株式給付規程に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式等を、本信託を通じて、各取締役等に給付する株式報酬制度です。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

本信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当事業年度末119,576千円、104,070株であります。

(従業員向け株式給付信託)

当社は、2022年1月26日開催の取締役会決議に基づき、当社及び当社グループ会社（以下、「当社等」といいます。）の従業員（以下、あわせて「当社等の従業員」といいます。）を対象としたインセンティブ・プランの一環として、当社株式および当社株式の時価相当額の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）の給付を行う株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度の導入は、当社の中長期的な業績の向上および企業価値増大への当社等の従業員の貢献意欲や士気を高めることを目的としております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が定める株式給付規程に基づいて、一定の受益者要件を満たした当社等の従業員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式等を、本信託を通じて、当社等の従業員に給付する株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当事業年度末517,050千円、450,000株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
関連会社に対する投資の金額	235,800千円	235,800千円
持分法を適用した場合の投資の金額	583,709	482,728
持分法を適用した場合の投資利益の金額	84,759	265,233

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり純資産額	405.31円	1株当たり純資産額 495.90円
1株当たり当期純利益	87.80円	1株当たり当期純利益 110.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託および従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定および1株当たり当期純利益の算定において、期末発行済株式総数および期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。

期末の当該自己株式の数 554,070株

期中平均の当該自己株式の数 341,550株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,226,182	1,550,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,226,182	1,550,042
期中平均株式数(株)	13,965,598	13,965,545

(重要な後発事象)

該当事項はありません。